

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第96期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 仁
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335 代表
【事務連絡者氏名】	総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成17年3月	第93期 平成18年3月	第94期 平成19年3月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月
売上高(千円)	29,598,741	27,779,258	25,155,754	24,989,597	24,809,543
経常利益又は経常損失() (千円)	509,519	361,193	380,128	126,699	920,937
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	13,306,655	758,885	233,667	139,897	413,290
純資産額(千円)	7,762,369	7,928,729	8,526,697	8,439,495	8,836,259
総資産額(千円)	72,409,348	70,427,058	70,626,244	67,447,290	65,746,521
1株当たり純資産額(円)	218.02	220.96	223.53	221.42	232.00
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	369.37	21.22	6.48	3.67	10.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	10.7	11.3	12.1	12.5	13.4
自己資本利益率(%)	94	9.7	2.8	1.7	4.8
株価収益率(倍)	-	10.2	30.7	-	18.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,710,239	2,113,917	3,217,472	1,436,020	1,633,923
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,309,308	687,338	1,888,793	258,873	136,838
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,003,733	2,395,614	1,054,159	2,324,629	1,539,004
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,639,541	2,045,182	2,319,701	1,689,967	1,648,048
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,164 [1,075]	2,047 [978]	1,952 [1,016]	1,937 [916]	1,834 [883]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成17年3月	第93期 平成18年3月	第94期 平成19年3月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月
売上高(千円)	10,802,991	9,184,939	8,975,357	9,012,714	9,162,325
経常利益(千円)	266,170	163,239	342,292	139,472	557,555
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	8,290,689	482,355	292,530	12,688	303,428
資本金(千円)	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800	4,220,800
発行済株式総数(千株)	38,640	38,640	38,640	38,640	38,640
純資産額(千円)	10,841,191	10,710,290	11,411,630	11,457,101	11,744,770
総資産額(千円)	49,103,508	48,539,664	48,181,488	47,453,560	48,331,856
1株当たり純資産額(円)	302.06	298.48	299.37	300.75	308.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	217.14	13.44	8.11	0.33	7.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.1	22.1	23.7	24.1	24.3
自己資本利益率(%)	54.3	4.5	2.6	0.1	2.6
株価収益率(倍)	-	16.07	24.5	-	24.6
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	782 [99]	787 [103]	684 [153]	694 [144]	691 [160]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

沿革

昭和18年12月	新潟電鉄株式会社と新潟合同自動車株式会社が合併して新潟交通株式会社を設立。資本金370万円、本店を新潟市流作場2440番地（現地番 新潟市万代1丁目2440番地1）に置き、新潟市を中心として西蒲原郡燕町に至る電車路線（運行料 35.8軒）と、下越・佐渡地方一帯を包容する自動車路線（運行料 1,109軒）の営業を開始した。
24年7月	新潟証券取引所へ上場する。
24年8月	一般貸切旅客自動車運送事業経営免許を受ける。
25年12月	国際佐渡観光ホテル株式会社（現 連結子会社）を設立。
29年4月	佐渡で定期観光バスの運行を開始する。
38年1月	株式会社新潟交通観光（現新潟交通商事株式会社 連結子会社）を新潟自動車興業より商号変更。
39年6月	新潟地震発生、当社被害甚大。
40年2月	新潟交友事業株式会社（現 連結子会社）を設立。
43年5月	株式会社シルバーホテル（現 連結子会社）を設立。
47年4月	株式会社浦浜農園（現 連結子会社）を設立。
47年7月	シルバーボウル竣工、営業を開始する。
48年11月	本社用地再開発計画（万代シテイ）として、ダイエーとテナント各店が営業を開始する。
53年9月	新潟より長岡間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
56年7月	万代シテイ第一駐車場ビルが完成し、営業を開始する。
59年3月	都市新バスシステムの運行を開始する。
59年4月	万代シテイで新潟伊勢丹が営業を開始する。
60年12月	新潟より東京間に高速ハイウェイバスの運行を開始する。
61年3月	新交佐渡貸切バス（現 新潟交通佐渡株式会社 連結子会社）、新交貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
61年12月	株式会社新交企画（現 連結子会社）を設立。
平成4年3月	新潟白山前駅より東関屋駅間の軌道線を廃止する。
4年10月	新交西貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）、新交北貸切バス株式会社（現 新潟交通観光バス株式会社 連結子会社）を設立。
5年8月	月潟駅より燕駅間の鉄道線を廃止する。
6年3月	佐渡島内の全路線を新潟交通佐渡株式会社へ譲渡する。
8年10月	万代シテイビルボードプレイス、営業を開始する。
11年4月	新潟、東関屋駅より月潟駅間の鉄道線を廃止。（これにより鉄道線全面廃止。）
12年3月	新潟証券取引所合併により東京証券取引所市場第二部へ上場する。
13年7月	万代シテイB P 2ビル営業を開始する。
15年11月	万代シテイ開業30周年を迎える。
19年3月	ラブラ万代、営業を開始する。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社および関連会社3社で構成されております。

当社の企業集団において営んでいる事業の内容及びその会社名は次の通りです。

なお、各部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

運輸業部門 (4社)

事業の内容	会社名
旅客自動車運送事業	1 (A) 1 (A) 当社 新潟交通観光バス(株) 新潟交通佐渡(株)
	1 (A) 3 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

不動産業部門 (2社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸事業	1 (A) 当社 (株)万代開発
不動産売買事業	当社

商品販売業部門 (6社)

事業の内容	会社名
物品販売事業	1 (A) 1 (A) 1 (A) 1 (A) 当社 (株)浦浜農園 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟 (株)万代開発
食品販売事業	1 (A) (株)スウィートファクトリージャパン

その他業部門（12社）

事業の内容	会社名
一般旅行事業	1 (A) 2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空代理事業	1 (A) 当社 新潟航空サービス(株)
ホテル・旅館事業	1 (A) 1 1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株) (株)月岡館企画
広告代理事業	1 (A) (株)新交企画
人材派遣事業	1 (A) (株)マンパワー
清掃事業	1 (A) 新潟交友事業(株)
遊戯場事業	1 (A) 当社 (株)万代開発
その他事業	2 1 (A) ニッポンレンタカー新潟(株) (株)万代開発

(注) 1. 1 連結子会社 14社

2. 2 持分法適用会社 2社

3. 3 持分法非適用会社 1社

4. 上記部門の子会社には、当社他子会社2社が重複して含まれております。

5. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

6. (株)イー・ティー・アールは、平成21年2月に清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

7. (株)港タクシーは、重要性が乏しいために、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

8. (株)月岡館ホテルは、平成21年3月1日付で新設分割して新設設立会社に事業と商号を継承し、(株)月岡館企画に商号を変更しております。

なお、(株)月岡館企画は、新設会社の株式を譲渡したうえで平成21年3月31日付で解散決議をしております。

9. (株)浦浜農園は、平成21年4月9日の取締役会において、解散し清算する旨の決議をいたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社(14社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
(株)シルバーホテル	新潟市中央区	75,000	ホテル事業	100	有	不動産賃貸
(株)浦浜農園	新潟市西区	45,000	物品販売事業	100	有	〃
新潟交友事業(株)	新潟市東区	10,000	清掃事業	100	有	清掃業務委託
新潟交通商事(株)	新潟市中央区	30,000	物品販売事業	100	有	不動産賃貸
国際佐渡観光ホテル(株)	新潟県佐渡市	75,000	旅館事業	97.6	有	観光客の斡旋
新潟交通観光バス(株)	新潟市東区	75,000	一般乗合・一般貸切 旅客自動車運送事業	100	有	不動産賃貸
新潟交通佐渡(株)	新潟県佐渡市	75,000	一般乗合・一般貸切 旅客自動車運送事業 タクシー事業	100	有	〃
(株)新交企画	新潟市中央区	40,000	広告代理事業	100	有	広告業務委託
新潟航空サービス(株)	〃	50,000	航空代理事業	100	有	不動産賃貸
(株)マンパワー	〃	46,500	人材派遣事業	100 (31.2)	有	人材の派遣
(株)月岡館企画	〃	75,000	旅館事業	100	無	資金貸付
(株)スイートファクト リージャパン	〃	80,000	輸入菓子販売事業	100 (50.0)	有	不動産賃貸
(株)セブレ新潟	〃	10,000	物品販売事業	100	有	〃
(株)万代開発	〃	20,000	不動産賃貸事業	100	有	不動産賃貸借

(注) 1. (株)万代開発は、特定子会社です。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. (株)イー・ティー・アールは、平成21年2月に清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

4. (株)月岡館ホテルは、平成21年3月1日付で新設分割して新設設立会社に事業と商号を継承し、(株)月岡館企画に商号を変更しております。

なお、(株)月岡館企画は、新設会社の株式を譲渡したうえで平成21年3月31日付で解散決議をしております。

5. (株)浦浜農園は、平成21年4月9日の取締役会において、解散し清算する旨の決議をいたしました。

6. 新潟交通佐渡(株)は、債務超過会社であり債務超過の額は平成21年3月末時点で670,762千円であります。

7. (株)月岡館企画は、債務超過会社であり債務超過の額は平成21年3月末時点で1,010,066千円であります。

8. 新潟交通観光バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,707,679千円
	(2) 経常利益	37,039千円
	(3) 当期純利益	37,315千円
	(4) 純資産額	320,049千円
	(5) 総資産額	857,088千円

9. (株)万代開発は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%超を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,920,120千円
	(2) 経常利益	616,258千円
	(3) 当期純利益	366,969千円
	(4) 純資産額	9,754,029千円
	(5) 総資産額	29,096,205千円

(2) 持分法適用関連会社(2社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員兼 務の有 無	関係内容
ニッポンレンタカー新潟(株)	新潟市中央区	10,000	レンタカー事業	30.0	有	不動産賃貸
(株)新潟交通サービスセンター	東京都台東区	10,000	観光旅行斡旋事業	26.6 (4.4)	有	観光客斡旋

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
運輸業	1,158	(228)
不動産業	26	(30)
商品販売業	86	(122)
その他業	532	(491)
全社(共通)	32	(12)
合計	1,834	(883)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「旅館業」は、同事業の売上高が全セグメントの売上高の10%未満となったため、当連結会計年度より「その他業」に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
691(160)	46.7	21.5	3,943,039

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新潟交通労働組合と称し、昭和21年3月4日に結成しました。(交通労連に加盟) 組合員数は、平成21年3月31日現在743名(出向者を含む)を擁し、労使協調の実をあげております。労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月の米国大手金融機関の破綻をきっかけとした世界的な金融情勢悪化の影響により、輸出業を中心に企業業績が急激に落ち込むとともに、生活防衛意識の高まりから、慎重な消費行動が鮮明となるなど、景気後退が深刻化いたしました。

また、当社グループが営業基盤とする新潟県においては、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震とその風評による影響は沈静化いたしました。また、企業業績の悪化や雇用情勢の停滞から、先行き不透明感が増大いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「新・中期経営計画」の最終年度を迎え、黒字回復およびグループ有利子負債の圧縮に向け、グループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、基幹の乗合バス事業において、原油価格の高騰が続いていた第2四半期までは、マイカー利用者のバス利用へのシフトなどもあり、輸送人員の減少傾向が改善いたしました。少雪・暖冬の影響を受け実質減収となりました。なお、当連結会計年度より、従来、特別利益に計上しておりましたバス運行補助金収入を売上高に含めて計上する方法に変更しております。その他の事業におきましても、地域に根ざしたサービスに努めてまいりましたが、業績不振が続いていた飲食業子会社を昨年8月に事業譲渡したこと等から売上高は減少いたしました。経費面では、当連結会計年度前半の原油価格の高騰により年間の燃油費は増加しましたが、人件費および営業経費の圧縮をグループ全体で図りました。

また、経営の合理化・効率化を図るために、非稼働資産の見直しを進め、旧電鉄線の廃線敷地を売却するとともに、事業譲渡に伴う清算費用、所有不動産の減損実施、解散予定子会社の損失見込額の引当処理など特別損失を計上いたしました。

この結果、総売上高は24,809,543千円（前期比0.7%減）、営業利益は2,146,795千円（同48.8%増）、経常利益920,937千円（同626.9%増）、当期純利益は413,290千円（前期は当期純損失139,897千円）となり黒字回復いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸業におきましては、乗合バス部門では、今年1月に燃油費等運行経費の上昇に対処すべく2年ぶりに運賃改定を実施、収支改善を図りました。また、新潟市「オムニバスタウン整備事業」の支援を得てノンステップバスの導入、上屋付バス停、バス接近表示付バス停の増設等に継続して取り組んだほか、子供料金を一乗車50円とする「子供ワンコインバス」を従来の夏休み期間から通年の土休日へ拡大、万代シテイ等での買物客にバス券を配布する「エコまちアクセス促進実験」への参加、有明線延伸など、バス交通の利便性・快適性向上に努めました。しかしながら、多客期となる冬期が少雪・暖冬傾向で天候が比較的安定していたことなどから、運賃収入は前期比微減となりました。なお、当連結会計年度より、従来、特別利益に計上しておりましたバス運行補助金収入を売上高に含めて計上する方法に変更しました。高速バス部門においては、昨年6月の県内線および長野線の運賃改定により収支改善を図ったほか、昨年3月に夜行便新設など増便を実施した仙台線が大きく貢献し増収となりました。貸切バス部門は、中越沖地震の影響が沈静化した佐渡島内においては前期を上回る実績を上げましたが、それ以外では業者間の競争等により今期も厳しい状況が続く見込みで、収入は微増となりました。

経費面では、各営業所単位で燃費の向上率を競う「省エネ運転キャンペーン」を7月から実施し、一定の成果を得たほか、燃費悪化要因となるエンジン回転数の上昇を警告音で知らせる「デジタルタコグラフ」を新規導入車両22台に搭載するなど、全社を挙げて経費削減に取り組みました。

その結果、売上高は11,198,705千円（前年同期比7.5%増）、営業利益304,327千円（前期は営業損失593,174千円）となりました。

不動産業におきましては、不動産賃貸部門において、話題性・集客力のあるテナントリーシングの強化、商業施設ビルボードプレイスのハウスカード「BPセレクトカード」の入会キャンペーンによる販促活動の展開、万代シテイ商店街との連携による年末年始の大型イベント「万代ロマンティックサーカス」の開催、ビルボードプレイスで買い物をしたお客様への「アフター5駐車場1時間サービス券」配布などにより、来街者増加・街の賑わい創造を図り、賃料収入の増強に努めました。

しかしながら、当期後半の国内経済の急激な悪化に伴い、個人消費マインドが落ち込んだのに加え、前年度オープンした新潟市郊外の大規模複合型ショッピングセンターの影響が継続したこと等もあり、歩合賃料店舗からの賃料収入を中心に前期実績を下回りました。駐車場部門につきましても、ガソリン価格高騰に伴うマイカーでの来街者減少に加え、前述の郊外型SCの影響でマーケットが分散化したこと等により、前期比減収となりました。

その結果、売上高は3,242,422千円（前年同期比6.2%減）、営業利益1,423,629千円（同8.7%減）となりました。

商品販売業におきましては、主力の観光土産品販売部門については、震災の影響が沈静化したことにより県内観光地集客が回復したのに加え、「トキめき新潟国体」の冬季本大会および各種競技プレ大会での関連グッズ販売、NHK大河ドラマ「天地人」放映スタートに合わせた商品開発、県外デパートでの「新潟物産展」出店など、積極的に営業展開を図ったことにより、前期の売上実績を大きく上回りました。園芸用品部門では、切花市場の商品価格下落と栽培ハウス暖房用灯油高騰による採算悪化に伴う切花生産者からの球根受注が減少、加えて大口納入先のホームセンター販売高も減少するなど大変厳しい結果となりました。菓子類のフランチャイズ部門は、世界的な砂糖価格の高騰等による仕入価格の上昇に対応すべく、9月に商品値上げを実施したことにより、前期比増収となりました。

その結果、売上高は3,553,817千円（同0.7%減）、営業利益52,409千円（同38.2%減）となりました。

その他業におきましては、旅館部門は、震災影響の沈静化、トキ試験放鳥等のイベント開催により、新潟 両津間のジェットfoil利用客の増加に伴い、概ね順調に推移いたしました。一方シティホテル部門では、新潟市中心部に宿泊特化型の安価なビジネスホテルが相次いで新規開業し競争が激化した上に、急激な経済情勢悪化の中でビジネス客の宿泊が減少し、前期実績を大きく下回りました。

なお、㈱月岡館ホテルにつきましては、来客数の減少傾向が続く中、これまで人件費の削減など経営努力を続けてまいりましたが、現行の枠組みにおいて事業を継続しても財務内容の改善が見込めないと判断し、今年3月に会社分割した上で経営権を譲渡いたしました。旅行業では、新潟県・市の海外交流事業における訪問団の受注獲得、トキめき新潟国体の各種競技プレ大会の受注拡大、地域に根差した営業活動による修学旅行を中心とした中学・高校向け教育旅行の受注増加、募集型企画旅行「くれよん20周年記念キャンペーン」による商品強化など、幅広い営業活動を推進したのに加え、円高進行に伴い韓国を中心に個人の海外旅行が増加傾向となったこともあり、前期の売上実績を大きく上回る結果となりました。航空代理業については、福岡線の減便、佐渡線の廃止、航空各社の運航機材小型化などにより提供座席数が減少した上に、国際チャーター便数も大きく落ち込み、厳しい状況が続きました。清掃・設備・環境業は、リサイクル品の主要販売先である中国経済が急激に落ち込んだ結果、鉄屑類を中心としたリサイクル品相場が暴落したことにより、前期比減収となりました。広告代理業は、企業に広告費削減の動きが見られ低調に推移いたしました。人材派遣業も、派遣労働に対する規制強化や企業の業績悪化に伴う派遣労働者需要の減少などにより、苦戦を強いられました。

その結果、売上高は6,814,598千円（同9.6%減）、営業利益365,155千円（同6.9%減）となりました。

なお、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「旅館業」を当連結会計年度から「その他業」に含めて表示しております。このため、前年同期比については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えた金額に基づき算出しております。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有利子負債の縮小に取り組んだ結果、前連結会計年度末に比べ41,918千円減少し、当連結会計年度末には1,648,048千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,633,923千円（前年同期比13.8%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益727,195千円、減価償却費1,394,519千円などに、退職給付引当金減少額83,978千円などを加味したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は136,838千円（前年同期は258,873千円の獲得）となりました。これは主として、有形固定資産売却による収入555,294千円などに、乗合バス車両購入等の有形固定資産取得による支出758,288千円などを加味したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,539,004千円（前年同期比33.8%減）となりました。これは主として、借入金金の純減少額1,498,628千円を加味したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は生産会社が存在しないため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「旅館業」を当連結会計年度から「その他業」に含めて表示しております。このため、前年同期比については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えた金額に基づき算出しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
運輸業(千円)	11,198,705	107.5
不動産業(千円)	3,242,422	93.8
商品販売業(千円)	3,553,817	99.3
その他業(千円)	6,814,598	90.4
合計(千円)	24,809,543	99.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は未だ終息の兆しも見えない世界的な経済情勢混迷の中、企業収益の悪化が更に広がるとともに、所得の減少、雇用不安などから個人消費の減退も一段と進むことが予想され、今後も景気の後退局面は当面続くものと思われまます。

一方、新潟県におきましても、景気後退が本格化する中、企業業績の落ち込みや個人の消費マインドの悪化が懸念されますが、21年度には、「トキめき新潟国体」の開催、「JR東日本「にいがたデスティネーションキャンペーン」の実施、NHK大河ドラマ「天地人」放映など、大型イベントが続き、観光地集客の増加や経済波及効果が期待されます。

こうした状況のもと、当社グループは平成21年度から23年度までの新たな中期経営計画を策定し、前計画に引き続き、キャッシュ・フローの安定的確保と有利子負債の更なる圧縮を進めてまいり所存です。

基幹事業である運輸業では、3年目を迎えた「オムニバスタウン整備事業」の中で、ノンステップバスの導入、上屋付バス停の増設等を継続するとともに、非接触ICカード稼働に向けた態勢整備を進め、バスの利便性・快適性の向上に積極的に取り組んでまいります。また、モーニングライナーの新路線追加、「トキめき新潟国体」の輸送業務の確実な履行、新潟駅南口発着の空港リムジンバス運行などにより、収益力強化を図ってまいります。さらに、新たな中期経営計画期間を通じ、あらためてお客様目線に立ち「CS(顧客満足)」向上に向けた取組を強化するとともに、安全性の追求、燃費向上等による経費削減にも注力してまいります。

不動産業につきましては、テナントリーシング力の向上、B/Pセレクトカード拡販による顧客の囲い込み、イベント・キャンペーンの見直し等を進め、賃料収入の増強を図るとともに、商店街組織および行政と連携しながら、万代シティの「魅力」「賑わい」「快適」を創造し、郊外型商業施設との差別化を図ってまいります。

商品販売事業では、「トキめき新潟国体」、「にいがたデスティネーションキャンペーン」の開催および「休日の地方高速道路料金上限1,000円」により県内観光地の入込みが期待されることから、新潟・佐渡・上越・湯沢の各営業所を中心に積極営業を展開するとともに、3年目に入るネット販売「佐渡本舗」の増販と県外での「新潟物産展」出店にも注力してまいります。

その他業におきましては、ホテル・旅館部門は、景気後退に伴う一層の需要減退も懸念されますが、21年度の県内観光の大型イベントに向けた柔軟な商品戦略の構築、繁閑に合わせた緻密な価格設定、ネット販売の強化等により、客室稼働率の向上、宿泊客数の維持、増加を図りながら、経費の見直しも進めてまいります。旅行業では引き続き修学旅行等教育旅行の受注拡大に努めるとともに、「トキめき新潟国体」の輸送業務運営、円高および航空運賃の値下がりを受けアピールした海外ツアーの販促、「天地人」ゆかりの地を巡るツアーの造成販売などにより業績向上を目指します。広告代理業、清掃・設備・環境業および人材派遣業については、積極的な営業を図りつつも、事業環境悪化に対応し経費の削減にも注力し、更なる収益力向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債の金利変動について

当社グループは、平成20年度において有利子負債を1,774,984千円圧縮いたしました。平成21年3月期末で43,912,550千円の有利子負債があり、毎年年間キャッシュ・フローを確実に捻出すべく計画して、財務体質強化に努める方針ですが、今後急速かつ大幅な金利変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 燃油費の高騰について

中東情勢の緊迫・中国の経済伸張・投機マネーの流入等が原因で、高騰した原油価格は、一時沈静化の方向にありましたが、依然高値で推移しております。今後も燃料仕入価格への影響が懸念され、当社グループの基幹事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社代表取締役社長金子仁による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり代表取締役社長金子仁が個人保証を行っております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	金子仁	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 0.0	債務被保証 残高	債務被保証 残高	17,312,090	-	-

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社とともに該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、資産の評価、投資の減損、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、繰延税金資産等は、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債・収入・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、運輸業の乗合バス部門において、運賃改定の実施、ノンステップバスの導入、バス接近表示付バス停の増設等利便性向上に取り組んでまいりましたが、少雪・暖冬の影響を受け運賃収入は減収となりました。なお、当連結会計年度より、従来、特別利益に計上しておりましたバス運行補助金収入を売上高に含めて計上する方法に変更しております。その他の事業におきましても、不動産賃貸部門、商品販売業の園芸用品部門、新潟市内のホテルや人材派遣業において、景気悪化の影響を受けて苦戦を強いられた結果、売上高は24,809,543千円（前年同期比180,053千円減少）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、原油価格の高騰により燃油費の増加やノンステップバス購入による減価償却費の増加があったものの、不採算子会社の清算、人件費をはじめとする経費削減に努めたことにより売上原価は16,951,259千円（前年同期比535,046千円減少）、販売費及び一般管理費は5,711,488千円（前年同期比349,328千円減少）となりました。

その結果、営業利益は2,146,795千円（前年同期比704,320千円増加）となり、営業利益の増加、金利減少の影響を受け経常利益は920,937千円（前年同期比794,238千円増加）となりました。

また、特別利益は当連結会計年度より乗合バスの運行補助収入を売上高に含めたことにより322,498千円（前年同期比810,996千円減少）、特別損失は所有不動産の減損損失や経営の合理化を図るために不採算子会社の清算見積費用の計上、資産売却損の計上等により516,240千円（前年同期比611,809千円減少）となり、税金等調整前当期純利益727,195千円（前年同期比595,051増加）を計上し、法人税等を控除した結果、当連結会計年度の当期純利益は413,290千円（前年同期は当期純損失139,897千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

運輸業における乗合バス部門の利用客の減少や燃料費の高騰、多額の有利子負債に係る金利の上昇など、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度に終了した「新・中期経営計画」の結果を分析して、更なる収益力強化、キャッシュフローの増強と有利子負債圧縮に向けて平成21年度より23年度までの新たな中期経営計画を策定いたしました。事業別の戦略と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益が前年度同期比595,051千円増加したこと等により営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度より197,902千円増加の1,633,923千円の収入となりました。投資活動においては、遊休地の売却収入等がありましたがノンステップバスの車両購入等の設備投資を実施したことにより136,838千円の使用（前連結会計年度は258,873千円の獲得）となりました。また、財務活動においては、主に借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より785,624千円少ない1,539,004千円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ41,918千円の減少となり、資金残高は1,648,048千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、新中期経営計画の必達を命題に収益拡大・有利子負債の圧縮を最大の課題と認識し、グループ全体の経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、運輸業の乗合バス車両購入を中心に817,346千円の設備投資を実施しました。

なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

また、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「旅館業」を当連結会計年度から「その他業」に含めて表示しております。このため、前年同期比については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えた金額に基づき算出しております。

	当連結会計年度	前年同期比
運輸業	662,361 千円	154.2 %
不動産業	91,807	199.4
商品販売業	7,893	28.8
その他業	54,273	66.3
全社	1,010	6.6
合計	817,346	136.2

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
新潟東部営業所他 7営業所 1 (新潟市東区他)	運輸業	事務所 車庫 車両他	1,087,548	877,498	12,785,114 (105,686.69)	277,563	26,639	15,054,364	691
ホテルビル他 賃貸物件等 1、2 (新潟市中央区他)	不動産業	賃貸用建 物 土地他	4,901,942	60,893	8,294,928 (139,208.23)	-	15,502	13,273,267	1
保険課他1店舗 (新潟市中央区他)	商品販売 業	事務所 販売所他	16,815	125	- -	-	30	16,971	13
レインボータワー (新潟市中央区)	その他業	遊戯施設 他	133	16,127	- -	-	138	16,400	0
2旅行センター (新潟市中央区他)	その他業	旅行案内 所他	38,941	4,912	42,015 (450.00)	-	3,899	89,768	102
本社他 各事業関連 1 (新潟市中央区他)		事務所他	589,514	8	202,518 (132,038.05)	-	5,390	797,431	44

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。

2. 面積は、賃貸面積を含んでおります。

3. 1は上記の他に連結子会社以外より賃借の建物・土地は面積61,078.88㎡賃料は124,949千円であります。

4. 2は賃貸している建物・土地は面積185,149.92㎡賃料は1,145,072千円であります。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

名称	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料(千 円)
新潟東部営業所他	新潟市東区他	運輸業	車両・備品他	386,171
2旅行センター	新潟市中央区他	その他業	コンピューター・備品他	5,645
本社他 各事業関連	新潟市中央区他		コンピューター・備品他	25,572

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新潟交通佐渡(株) 1	佐和田本社営業所他 (新潟県佐渡市)	運輸業	事務所 車庫他	14,246	23,313	- -	-	1,613	39,173	171
新潟交通観光バス(株) 1	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸業	事務所 車庫他	11,010	82,147	69,671 (3,830.19)	60,796	2,312	225,938	524
(株)万代開発 1、2	本社 (新潟市中央区)	不動産業	賃貸用 土地建物	8,024,436	11,601	18,957,875 (27,145.40)	-	61,018	27,054,932	55
新潟交通商事(株) 他4社 1	本社他 (新潟市中央区他)	商品販売業	事務所 倉庫他	91,436	6,899	270,712 (2,868.02)	-	18,816	387,865	195
(株)万代開発	本社他 (新潟市中央区)	その他業	遊戯施設	142,702	3,854	899,759 (1,889.59)	-	2,251	1,048,568	14
(株)シルバーホテル 1	本社 (新潟市中央区他)	その他業	土地建物他	263,145	330	161,552 (614.28)	-	57,265	482,294	225
国際佐渡観光ホテル(株)	本社 (新潟県佐渡市)	その他業	土地建物他	1,181,684	14,604	101,394 (42,776.90)	-	18,590	1,316,274	92
新潟交友事業(株) 他5社 1	本社 (新潟市中央区他)	その他業	建物他	176,630	54,492	- -	16,235	8,390	255,748	590

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には、消費税等は含めておりません。
 2. 1は上記の他に連結財務諸表提出会社以外から賃借の建物・土地は面積1,055.23㎡賃料は168,503千円であります。
 3. 2は新潟市中央区ラブラ万代ビル(三井不動産(株)へ賃貸)他、新潟市中央区の賃貸施設、建物・土地帳簿価額26,972,317千円、土地面積は27,145.40㎡、賃料は1,708,670千円であります。
 4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

国内子会社

名称	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
新潟交通観光バス(株)	新潟本社営業所他 (新潟市東区他)	運輸業	車両	151,960
(株)万代開発	本社(新潟市中央区)	不動産業	備品他	6,220
(株)マンパワー他1社	本社(新潟市中央区)	その他業	備品他	7,456

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新潟交通(株)	運輸業	乗合バス車両	520	-	自己資金及び借入金	平成21年11月	平成21年11月

(注) 金額には、消費税等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月1日 (注)	5,040	38,640	1,202,993	4,220,800	1,202,900	2,872,932

(注) 有償株主割当 1 : 0.15
 発行価額 470円
 資本金組入額 235円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	3	64	1	-	1,908	1,988	-
所有株式数(単元)	-	8,442	50	11,105	5	-	18,643	38,245	395,000
所有株式数の割合 (%)	-	22.07	0.13	29.04	0.01	-	48.75	100	-

(注) 1. 自己株式570,372株は「個人その他」に570単元、「単元未満株式の状況」に372株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	2,070	5.35
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,470	3.80
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,331	3.44
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	690	1.78
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14番1号	500	1.29
計	-	13,898	35.97

(注) 上記のほか、自己株式が570千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 570,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,675,000	37,675	-
単元未満株式	普通株式 395,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	37,675	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6番1号	570,000	-	570,000	1.48
計	-	570,000	-	570,000	1.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,487	6,176,692
当期間における取得自己株式	3,472	648,090

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,282	1,221,094	-	-
保有自己株式数	570,372	-	573,844	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益を計上したものの、繰越損失の解消には至りませんでした。よって、誠に遺憾ながら今期も無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	181	330	229	224	210
最低(円)	151	155	182	186	180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	202	199	197	209	210	207
最低(円)	187	187	187	196	199	190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		金子 仁	昭和19年10月2日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 当社旅行部長 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役常務 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	29
代表取締役専務		佐藤 丈二	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 当社乗合バス部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役常務 平成17年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)2	10
常務取締役		遠山 康廣	昭和21年11月8日生	昭和40年4月 株式会社北越銀行入行 平成12年4月 同 審査第一部長 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	13
常務取締役		廣川 隆夫	昭和23年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年3月 当社万代シテイ事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年12月 当社取締役事業部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年4月 新潟交通佐渡株式会社代表取締役会長(現任)	(注)2	5
常務取締役		歌代 淳	昭和27年3月1日生	昭和49年4月 株式会社第四銀行入行 平成17年6月 同 監査部長 平成18年6月 新潟証券株式会社取締役 平成19年6月 株式会社エヌ・シー・エス常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	1
取締役	事業部長	大嶋 徳之	昭和33年6月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社事業部長 平成19年6月 当社取締役事業部長(現任) 平成16年5月 株式会社セブレ新潟代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社スウィートファクトリージャパン代表取締役社長(現任)	(注)2	2
取締役		波形 隆	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 当社経営管理室長 平成12年6月 当社取締役乗合バス部長 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年4月 新潟交通観光バス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 英一	昭和23年9月10日生	昭和46年4月 株式会社第四銀行入行 平成15年6月 同 常勤監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		八木 良三	昭和18年11月13日生	昭和41年4月 稲垣会計事務所入所 昭和46年2月 税理士登録 昭和46年4月 八木税務経理事務所入所 昭和58年4月 同 所長(現任) 昭和58年4月 有限会社八木電算事務センター 代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		川瀬 富男	昭和11年7月10日生	昭和30年4月 当社入社 昭和63年7月 当社佐渡営業部長 平成2年5月 新潟交通商事株式会社代表取締 役社長 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
計						69

(注)1. 監査役、高橋英一および八木良三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業に、不動産業、商品販売業、その他業として旅館業、旅行業、航空代理業、サービス業等の事業展開をし、地域の発展に寄与するとともに、お客様や株主から高い評価を得られるように企業価値を高めていくことを目的としています。

基幹事業である運輸業においては会社綱領の一つである「親切と安全それが仕事」をキーワードに、まず、安全であることを前提とし、快適で利用しやすい交通機関をめざし努力を重ねるとともに、新潟市における商業集積地区である万代シテイを核とする不動産業等による街の賑わいの創出や、新潟交通の旅「くれよん」の名称で親しまれる旅行商品の販売などを通じて地域に貢献いたします。

これらを実現するため、当社は、公正で透明性の高い経営をめざし、経営に対するチェック機能を充実するとともに、経営判断の迅速化、経営の効率化を進め、より一層の企業価値の向上に努めます。

また、経営リスクに関する情報について、初期段階から適時にトップ・マネジメントに至るまでに伝達されるように努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役7名で構成されており、重要な業務執行の決定および業績の状況や対策等を協議検討し、迅速な対応を行なうとともに、各取締役の職務の執行を監督し、毎月2回定例的に開催しております。

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役は取締役会に毎回出席しており、経営に対する監視、監督機能を果たしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正性と効率性、財務報告の正確性および関連法規の遵守のために常勤取締役で構成する「内部統制委員会」をグループ会社全体の内部統制に関する担当部署として、内部統制とリスク管理体制を整備し運用しております。また、内部統制システムを実行する機関として当社に内部監査室を設置してグループ各社の内部監査を実施し、その統制状況は内部統制委員会を通じて取締役会および監査役会に報告しております。

当社におけるコンプライアンス体制として、反社会的な勢力に対するの毅然とした対応や、法令を誠実に遵守することなど、企業倫理を確立し社会の信頼を得る目的で、新潟交通グループ全社員の行動基準となる、「新潟交通グループ倫理規程」を制定してコンプライアンスの徹底を図っています。

また、法令違反行為や企業倫理上問題のある行為など、コンプライアンス上問題のある行為を早期に把握して解決することで、当社及びグループ各社のコンプライアンス経営を推進することを目的に、「内部通報規程」を制定し、当社の内部監査室がグループ会社全体の内部通報窓口となっています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、3名で構成する内部監査室が内部監査規定を基に監査役会と連携をしながらグループ会社を含め適宜実施しております。

監査法人からの監査指導事項を厳格に実施しております。監査役会は3名で構成されており、うち、2名は社外監査役（1人は税理士）で、独立した機関として取締役の職務執行を監査することで、経営監視機能の強化を図っております。さらに実効性を高める上で、監査法人との連携を強固にするとともに、積極的に取締役会等に対して提言を行なっております。

また、監査役監査業務の補助者3名は監査役からの業務監査に必要な命令に関して、取締役等の指揮命令は受けません。

会計監査の状況

会計監査人については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は佐々木隆輔、高橋信太及び勝海明人の3名、監査業務補助者は公認会計士4名、その他2名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当社の社外監査役との関係

当社の監査役である高橋英一氏及び八木良三氏は社外監査役であります。

八木良三氏と当社の間には、顧問税理士契約があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

各部署は業務ごとのリスクの収集と分析を行います。内部統制委員会が構築する内部統制システムにより、内部監査室がグループ全体のリスクを統括管理し、その結果を定期的に取締役会に報告致します。

与信管理方法として、取引先ごと部門ごとの売上および回収状況を収集し検討しております。各部門は自部門の回収状況に変化がないかを確認し、必要に応じて適切な対応を行なっております。

取締役会は、毎月業績状況の確認と対策を検討するとともに、与信等リスク情報を迅速かつ適正に把握することにより、効率のおよび安全な経営を行なうよう努めております。

また、定期的にグループ連絡会議を開催し、子会社の業績の確認と対策を検討するとともに、リスク情報を共有しグループ経営基盤の強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の報酬額は、昭和57年6月30日定時株主総会の決議による限度額以内で、総額74,208千円であります。

また、このほか使用人兼務取締役の使用人給与額は2,677千円であります。

監査役の報酬額は、昭和57年6月30日定時株主総会の決議による限度額以内で、総額13,493千円であります。上記金額には、当期における役員退職慰労引当金の増加額21,021千円が含まれております。その内訳は、取締役分18,546千円、監査役分2,475千円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨定款で定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,725	-
連結子会社	-	-	2,925	-
計	-	-	19,650	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,762,830	4 1,724,294
受取手形及び売掛金	1,311,273	1,298,958
たな卸資産	500,278	-
商品及び製品	-	331,492
原材料及び貯蔵品	-	122,503
繰延税金資産	453,026	332,613
その他	659,064	556,927
貸倒引当金	16,052	39,231
流動資産合計	4,670,420	4,327,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 17,786,394	2, 4 16,542,169
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 793,168	2, 4 1,156,811
工具、器具及び備品（純額）	2 234,825	2 221,859
土地	2, 4 41,731,217	2, 4 41,195,703
リース資産（純額）	-	354,595
有形固定資産合計	1 60,545,605	1 59,471,139
無形固定資産		
施設利用権	30,903	29,576
のれん	-	1,662
その他	187,686	179,544
無形固定資産合計	218,589	210,783
投資その他の資産		
投資有価証券	3 283,686	3 270,677
長期貸付金	135,298	104,487
繰延税金資産	764,279	586,364
その他	926,977	882,704
貸倒引当金	97,567	107,193
投資その他の資産合計	2,012,675	1,737,041
固定資産合計	62,776,870	61,418,964
資産合計	67,447,290	65,746,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 983,325	4 864,051
短期借入金	4 20,367,791	4 20,368,805
1年内償還予定の社債	160,000	4 100,000
預り金	4 1,088,928	4 913,710
未払金	335,415	356,073
リース債務	-	66,495
未払法人税等	113,323	108,157
未払消費税等	199,823	73,660
前受収益	382,257	387,930
賞与引当金	170,026	162,900
その他	389,059	438,027
流動負債合計	24,189,950	23,839,813
固定負債		
社債	4 100,000	160,000
長期借入金	4 24,091,680	4 22,592,038
再評価に係る繰延税金負債	6,257,552	6,105,388
リース債務	-	305,214
退職給付引当金	756,270	672,292
役員退職慰労引当金	318,012	313,016
長期預り金	4 3,199,743	4 2,922,497
負ののれん	89,735	-
その他	4,850	-
固定負債合計	34,817,845	33,070,448
負債合計	59,007,795	56,910,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,941,219	2,941,392
利益剰余金	6,373,276	5,982,992
自己株式	90,780	95,908
株主資本合計	697,963	1,083,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,939	6,252
土地再評価差額金	5 7,733,962	5 7,754,995
評価・換算差額等合計	7,736,901	7,748,743
少数株主持分	4,630	4,224
純資産合計	8,439,495	8,836,259
負債純資産合計	67,447,290	65,746,521

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,989,597	24,809,543
売上原価	¹ 17,486,305	¹ 16,951,259
売上総利益	7,503,291	7,858,284
販売費及び一般管理費	² 6,060,816	² 5,711,488
営業利益	1,442,474	2,146,795
営業外収益		
受取利息	8,439	7,535
受取配当金	5,881	5,032
持分法による投資利益	1,225	1,966
負ののれん償却額	91,399	91,397
雑収入	48,259	32,751
営業外収益合計	155,203	138,682
営業外費用		
支払利息	1,461,600	1,349,731
雑損失	9,378	14,809
営業外費用合計	1,470,979	1,364,541
経常利益	126,699	920,937
特別利益		
前期損益修正益	4,863	5,236
固定資産売却益	³ 93,701	³ 18,997
補助金収入	994,553	209,411
その他	40,376	88,853
特別利益合計	1,133,495	322,498
特別損失		
前期損益修正損	245,009	32,474
固定資産売却損	⁴ 31,163	⁴ 176,376
固定資産除却損	⁵ 45,613	⁵ 52,248
投資有価証券評価損	81,091	370
投資有価証券売却損	2,158	-
減損損失	⁶ 221,990	⁶ 179,047
役員退職慰労引当金繰入額	288,792	-
国庫補助金圧縮損	187,858	-
その他	24,370	75,723
特別損失合計	1,128,049	516,240
税金等調整前当期純利益	132,144	727,195
法人税、住民税及び事業税	160,986	163,789
法人税等調整額	112,197	150,524
法人税等合計	273,183	314,314
少数株主損失()	1,142	409
当期純利益又は当期純損失()	139,897	413,290

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
前期末残高	2,941,118	2,941,219
当期変動額		
自己株式の処分	101	172
当期変動額合計	101	172
当期末残高	2,941,219	2,941,392
利益剰余金		
前期末残高	6,364,725	6,373,276
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	139,897	413,290
持分法の適用範囲の変動	-	1,973
土地再評価差額金の取崩	131,346	21,033
当期変動額合計	8,550	390,283
当期末残高	6,373,276	5,982,992
自己株式		
前期末残高	85,779	90,780
当期変動額		
自己株式の取得	5,508	6,176
自己株式の処分	507	1,048
当期変動額合計	5,000	5,127
当期末残高	90,780	95,908
株主資本合計		
前期末残高	711,413	697,963
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	139,897	413,290
自己株式の取得	5,508	6,176
自己株式の処分	608	1,221
持分法の適用範囲の変動	-	1,973
土地再評価差額金の取崩	131,346	21,033
当期変動額合計	13,449	385,328
当期末残高	697,963	1,083,291

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,803	2,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,742	9,191
当期変動額合計	58,742	9,191
当期末残高	2,939	6,252
土地再評価差額金		
前期末残高	7,865,309	7,733,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,346	21,033
当期変動額合計	131,346	21,033
当期末残高	7,733,962	7,754,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,809,505	7,736,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,603	11,841
当期変動額合計	72,603	11,841
当期末残高	7,736,901	7,748,743
少数株主持分		
前期末残高	5,778	4,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,148	406
当期変動額合計	1,148	406
当期末残高	4,630	4,224
純資産合計		
前期末残高	8,526,697	8,439,495
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	139,897	413,290
自己株式の取得	5,508	6,176
自己株式の処分	608	1,221
持分法の適用範囲の変動	-	1,973
土地再評価差額金の取崩	131,346	21,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,751	11,435
当期変動額合計	87,201	396,764
当期末残高	8,439,495	8,836,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,144	727,195
減価償却費	1,373,398	1,394,519
減損損失	221,990	179,047
負ののれん償却額	91,399	91,397
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,657	32,805
退職給付引当金の増減額（ は減少）	328,401	83,978
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,633	6,288
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	318,012	4,995
持分法による投資損益（ は益）	1,225	1,966
固定資産除却損	32,647	41,307
固定資産売却損	31,163	176,376
固定資産売却益	93,701	18,997
投資有価証券売却損益（ は益）	2,158	-
投資有価証券評価損益（ は益）	81,091	370
受取利息及び受取配当金	14,320	12,568
支払利息	1,461,600	1,349,731
売上債権の増減額（ は増加）	68,486	3,198
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,495	32,871
その他の流動資産の増減額（ は増加）	234,930	67,386
仕入債務の増減額（ は減少）	94,489	116,396
未払消費税等の増減額（ は減少）	66,296	126,162
その他の流動負債の増減額（ は減少）	25,296	34,543
その他	312,529	481,087
小計	3,082,077	3,095,515
利息及び配当金の受取額	39,683	25,971
利息の支払額	1,532,447	1,332,332
法人税等の支払額	153,292	155,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,020	1,633,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	54	3,383
有形固定資産の取得による支出	781,381	758,288
有形固定資産の売却による収入	945,702	555,294
投資有価証券の取得による支出	1,260	1,314
投資有価証券の売却による収入	4,641	-
子会社株式の売却による収入	-	29,320
その他の投資に係る支出	78,818	50,576
その他の投資に係る収入	118,808	63,337
貸付金の回収による収入	54,607	30,810
その他	3,370	2,038

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,873	136,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5,508	6,176
自己株式の売却による収入	609	1,221
短期借入金の純増減額（ は減少）	324,896	298,596
長期借入れによる収入	3,034,400	3,831,600
長期借入金の返済による支出	5,079,234	5,031,632
社債の発行による収入	100,000	160,000
社債の償還による支出	50,000	160,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	35,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,324,629	1,539,004
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	629,734	41,918
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,701	1,689,967
現金及び現金同等物の期末残高	1,689,967	1,648,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数15社 連結子会社は「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 連結子会社の新潟交通観光バス(株)は、平成19年4月1日に新潟交通北(株)および新潟交通西(株)を吸収合併いたしました。	(1) 連結子会社数14社 連結子会社は「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
2. 持分法の適用に関する事項	「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載の関連会社3社について持分法を適用しております。	(1) 「第1. 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載の関連会社2社について持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)港タクシーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法又は、 売価還元法、販売不動産については個別法 による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、連結 財務諸表提出会社は定額法であり、連結子 会社は主として定額法を採用してありま す。無形固定資産の減価償却の方法につい ては、連結財務諸表提出会社および連結子 会社とも定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社 内における見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>たな卸資産 商品のうち、販売用不動産については、 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)、その他のたな卸資産につ いては主として、移動平均法による原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)を採 用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これにより、当期首たな卸資産に係る 影響額9,027千円を特別損失に計上し、 税金等調整前当期純利益は同額減少し ておりますが、営業利益、経常利益に与 える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社は定額法であり、 連結子会社は主として定額法を採用して おります。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 有形固定資産のうち機械装置につい て、平成20年度の税制改正を契機に耐用 年数を見直しを行い、当連結会計年度よ り改正後の法人税法に基づいた耐用年 数に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益への影響は軽微 であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社および連結子会社 とも定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社 内における見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,398,140千円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(10~12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社ともに、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から発生基準に基づく期末要支給額を引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ46,695千円減少し、税金等調整前当期純利益は318,012千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>構造改革引当金 会社再生計画に伴う事業構造改革により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>なお、構造改革引当金46,636千円は流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することにしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(バス運行補助金収入に係る処理方法の変更) 運輸業におけるバス運行補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更は、少子高齢化による旅客減少等の環境変化に伴い地方自治体等からのバス路線維持の要請や、政令指定都市移行後の区バス路線新設の要請が増したことから補助金の金額的重要性が高まったこと、また、補助金制度がより恒常的な性格を強め、運行経費の補填を目的とした要素が増したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益は844,626千円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ354,702千円、145,576千円であります。

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,809,994千円であります。</p> <p>2 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37,431千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>226,200</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>21,380</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>合計</td><td>287,820</td></tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>49,870千円</td></tr> </table> <p>4 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金、社債、長期預り金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>219,941千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,737,211</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>58,646</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,015,798</td></tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>39,017千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,763,445</td></tr> <tr><td>土地</td><td>39,813,258</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55,615,721</td></tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>30,333千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>15,495,159</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>26,225,892</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済額)</td><td>3,390,368)</td></tr> <tr><td>社債</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>2,065,000</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>20,623</td></tr> <tr><td>合計</td><td>43,937,007</td></tr> </table>	建物及び構築物	37,431千円	機械装置及び運搬具	226,200	工具、器具及び備品	21,380	土地	2,808	合計	287,820	投資有価証券	49,870千円	建物及び構築物	219,941千円	土地	1,737,211	機械装置及び運搬具	58,646	合計	2,015,798	預金	39,017千円	建物及び構築物	15,763,445	土地	39,813,258	合計	55,615,721	買掛金	30,333千円	短期借入金	15,495,159	長期借入金	26,225,892	(内1年以内返済額)	3,390,368)	社債	100,000	長期預り金	2,065,000	預り金	20,623	合計	43,937,007	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,445,188千円であります。</p> <p>2 圧縮記帳累計額 取得価額より控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37,431千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>226,200</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>21,380</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>合計</td><td>287,820</td></tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>49,563千円</td></tr> </table> <p>4 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金、社債、長期預り金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>208,284千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,737,211</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>53,588</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,999,084</td></tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>58,037千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,624,046</td></tr> <tr><td>土地</td><td>39,732,027</td></tr> <tr><td>合計</td><td>54,414,110</td></tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>35,865千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>15,459,163</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>25,384,785</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済額)</td><td>3,871,750)</td></tr> <tr><td>社債</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>1,880,000</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>29,227</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,889,040</td></tr> </table>	建物及び構築物	37,431千円	機械装置及び運搬具	226,200	工具、器具及び備品	21,380	土地	2,808	合計	287,820	投資有価証券	49,563千円	建物及び構築物	208,284千円	土地	1,737,211	機械装置及び運搬具	53,588	合計	1,999,084	預金	58,037千円	建物及び構築物	14,624,046	土地	39,732,027	合計	54,414,110	買掛金	35,865千円	短期借入金	15,459,163	長期借入金	25,384,785	(内1年以内返済額)	3,871,750)	社債	100,000	長期預り金	1,880,000	預り金	29,227	合計	42,889,040
建物及び構築物	37,431千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	226,200																																																																																								
工具、器具及び備品	21,380																																																																																								
土地	2,808																																																																																								
合計	287,820																																																																																								
投資有価証券	49,870千円																																																																																								
建物及び構築物	219,941千円																																																																																								
土地	1,737,211																																																																																								
機械装置及び運搬具	58,646																																																																																								
合計	2,015,798																																																																																								
預金	39,017千円																																																																																								
建物及び構築物	15,763,445																																																																																								
土地	39,813,258																																																																																								
合計	55,615,721																																																																																								
買掛金	30,333千円																																																																																								
短期借入金	15,495,159																																																																																								
長期借入金	26,225,892																																																																																								
(内1年以内返済額)	3,390,368)																																																																																								
社債	100,000																																																																																								
長期預り金	2,065,000																																																																																								
預り金	20,623																																																																																								
合計	43,937,007																																																																																								
建物及び構築物	37,431千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	226,200																																																																																								
工具、器具及び備品	21,380																																																																																								
土地	2,808																																																																																								
合計	287,820																																																																																								
投資有価証券	49,563千円																																																																																								
建物及び構築物	208,284千円																																																																																								
土地	1,737,211																																																																																								
機械装置及び運搬具	53,588																																																																																								
合計	1,999,084																																																																																								
預金	58,037千円																																																																																								
建物及び構築物	14,624,046																																																																																								
土地	39,732,027																																																																																								
合計	54,414,110																																																																																								
買掛金	35,865千円																																																																																								
短期借入金	15,459,163																																																																																								
長期借入金	25,384,785																																																																																								
(内1年以内返済額)	3,871,750)																																																																																								
社債	100,000																																																																																								
長期預り金	1,880,000																																																																																								
預り金	29,227																																																																																								
合計	42,889,040																																																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p>	<p>5 連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布第119号)第2条第2号(当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整をおこなって算定する方法)及び第4号(当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法)の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。</p>	<p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布第119号)第2条第2号(当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令(昭和49年政令第387号)第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整をおこなって算定する方法)及び第4号(当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法)の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。</p>
再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価	9,790,678千円
と再評価後の帳簿価額との差額	
<p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
当座貸越限度額	3,000,000千円
借入実行額	1,759,215
差引額	1,240,785
	平成12年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価
	10,131,720千円
	と再評価後の帳簿価額との差額
	<p>6 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
	当座貸越限度額
	3,000,000千円
	借入実行額
	2,101,415
	差引額
	898,585

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 売上原価の主な費用は次のとおりです。		1 売上原価の主な費用は次のとおりです。		
自動車事業営業費	9,836,775千円	自動車事業営業費	9,773,045千円	
商品売上原価	4,643,854	商品売上原価	4,391,116	
賃貸不動産他売上原価	3,005,675	賃貸不動産他売上原価	2,787,097	
計	17,486,305	計	16,951,259	
2 販売費及び一般管理費中の主な費用は次のとおりです。		2 販売費及び一般管理費中の主な費用は次のとおりです。		
給料・手当等	2,852,742千円	給料・手当等	2,623,339千円	
減価償却費	215,595	減価償却費	178,901	
退職給付費用	255,998	退職給付費用	212,441	
役員退職慰労引当金繰入額	46,695	役員退職慰労引当金繰入額	47,643	
その他	2,689,783	その他	2,649,161	
計	6,060,816	計	5,711,488	
3 固定資産売却益の主な項目		3 固定資産売却益の主な項目		
土地	91,136千円	土地	17,876千円	
4 固定資産売却損の主な項目		4 固定資産売却損の主な項目		
土地	28,837千円	土地	130,252千円	
5 固定資産除却損の主な項目		5 固定資産除却損の主な項目		
建物及び構築物	23,966千円	建物及び構築物	38,006千円	
固定資産撤去費用	12,966	固定資産撤去費用	10,941	
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しました。		6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類		
新潟県新発田市	観光関連施設	建物等		
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社が行っている旅館業において、たび重なる自然災害や風評被害等の影響を受け業績不振が続き、今後の営業においても厳しい状況が見込まれることから、営業を行っている施設について全資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（221,990千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物215,248千円、機械装置1,446千円、工具、器具及び備品5,295千円であります。</p>		場所	用途	種類
新潟県佐渡市	賃貸用施設	建物等		
新潟県新発田市	観光関連施設	建物等		
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社が保有する佐渡島内の賃貸物件につき、賃貸収入の回収が滞るなどして厳しい状況が続いたことから、また、連結子会社が行っている旅館業において、会社分割とそれに伴う新設株式会社の株式譲渡のため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（179,047千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物176,159千円、機械装置及び運搬具2,172千円、工具、器具及び備品715千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は不動産鑑定評価等によっております。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	520	27	3	545
合計	520	27	3	545

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,640	-	-	38,640
合計	38,640	-	-	38,640
自己株式				
普通株式	545	31	6	570
合計	545	31	6	570

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,762,830千円	現金及び預金勘定 1,724,294千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,862	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76,246
現金及び現金同等物 1,689,967	現金及び現金同等物 1,648,048

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,520,850	1,739,527	1,781,323	機械装置及び運搬具	3,061,359	1,805,180	1,256,178
工具、器具及び備品	281,537	101,518	180,019	工具、器具及び備品	255,738	130,929	124,808
その他	131,763	53,590	78,173	その他	84,104	47,960	36,143
合計	3,934,151	1,894,635	2,039,515	合計	3,401,201	1,984,070	1,417,131
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 613,336千円 1年超 1,426,178千円 合計 2,039,515千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 566,746千円 1年超 850,384千円 合計 1,417,131千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 706,200千円 減価償却費相当額 706,200千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 588,884千円 減価償却費相当額 588,884千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,493	25,206	12,712
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	12,493	25,206	12,712
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	62,732	57,319	5,412
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	62,732	57,319	5,412
合計	75,225	82,525	7,300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について80,531千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,641	-	2,158

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	151,279

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	11,515	20,223	8,708
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	11,515	20,223	8,708
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	65,039	49,707	15,331
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	65,039	49,707	15,331
合計	76,554	69,931	6,622

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について370千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,320	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	151,182

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度等及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	4,558,003千円	4,060,386千円
年金資産	821,404	790,379
未積立退職給付債務(+)	3,736,598	3,270,007
会計基準変更時差異の未処理額	2,816,079	2,463,203
未認識数理計算上の差異	168,479	134,511
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	752,039	672,292
前払年金資産	4,230	-
退職給付引当金(-)	756,270	672,292

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	258,782千円	231,473千円
利息費用	92,756	72,191
期待運用収益	10,073	4,281
会計基準変更時差異の費用処理額	351,394	352,875
数理計算上の差異の費用処理額	26,054	26,689
退職給付費用(+ + + +)	718,913	678,947

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率		2.0%
期待運用収益率		1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10～12年	10～12年
	(翌連結会計年度から定額法により 費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数		15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金等超過額	117,308	118,939
減損損失	277,020	209,979
税務上繰越欠損金	1,789,850	1,320,996
退職給付引当金超過額	302,552	261,149
土地売却等未実現利益	207,563	207,410
分譲土地評価損	96,271	102,228
投資有価証券評価損	37,034	35,998
減価償却費限度超過額	132,553	45,186
その他	175,055	284,855
繰延税金資産小計	3,135,209	2,586,744
評価性引当額	1,910,591	1,664,345
繰延税金資産計上額	1,224,618	922,399
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,360	-
その他	2,951	3,421
繰延税金負債計上額	7,311	3,421
繰延税金資産(負債)の純額	1,217,306	918,978

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産 繰延税金資産	453,026	332,613
固定資産 繰延税金資産	764,279	586,364

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	9.4	1.7
住民税均等割額	13.3	4.9
評価性引当額の増加(は減少)	115.6	11.6
子会社実効税率差異	34.6	5.1
受取配当金消去による影響	97.4	16.9
負ののれん償却	27.9	5.1
その他	6.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	206.7	43.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	商品販売業 (千円)	旅館業 (千円)	その他業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,415,852	3,458,569	3,578,273	2,502,208	5,034,693	24,989,597	-	24,989,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	253,136	603,017	95,755	76,024	689,888	1,717,820	(1,717,820)	-
計	10,668,988	4,061,586	3,674,028	2,578,232	5,724,581	26,707,417	(1,717,820)	24,989,597
営業費用	11,262,163	2,503,089	3,589,252	2,577,470	5,334,650	25,266,625	(1,719,503)	23,547,122
営業利益(は営業損失)	593,174	1,558,497	84,775	762	389,931	1,440,791	1,683	1,442,474
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	15,425,277	40,765,233	1,375,102	2,289,858	5,411,401	65,266,873	2,180,417	67,447,290
減価償却費	218,996	910,604	17,010	136,753	52,087	1,335,452	47,505	1,382,957
減損損失	-	-	-	221,990	-	221,990	-	221,990
資本的支出	429,664	46,045	27,369	45,302	36,553	584,935	15,294	600,229

(注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に開示出来る様に区分しています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,834,150千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

4. 各事業の主な内容は、(1) 運輸業 旅客自動車運送業、タクシー業

(2) 不動産業 不動産賃貸業、不動産売買業

(3) 商品販売業 食品販売業、物品販売業

(4) 旅館業 ホテル・旅館業

(5) その他業 一般旅行業、飲食業、遊戯場業他

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計処理の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸業20,817千円、不動産業2,843千円、商品販売業6,122千円、旅館業4,192千円、その他業12,719千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	商品販売業 (千円)	その他業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,198,705	3,242,422	3,553,817	6,814,598	24,809,543	-	24,809,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	259,629	556,101	108,016	655,856	1,579,602	(1,579,602)	-
計	11,458,334	3,798,523	3,661,833	7,470,454	26,389,145	(1,579,602)	24,809,543
営業費用	11,154,007	2,374,894	3,609,423	7,105,298	24,243,623	(1,580,876)	22,662,747
営業利益	304,327	1,423,629	52,409	365,155	2,145,521	1,274	2,146,795
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,183,536	39,426,736	1,275,990	7,317,395	64,203,659	1,542,862	65,746,521
減価償却費	296,945	895,919	17,321	148,797	1,358,985	45,358	1,404,343
減損損失	-	90,584	-	88,462	179,047	-	179,047
資本的支出	1,000,721	91,807	7,893	70,509	1,170,932	1,010	1,171,942

(注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に開示出来る様に区分しています。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,188,504千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、および管理部門に係る資産等です。

4. 各事業の主な内容は、(1) 運輸業 旅客自動車運送業、タクシー業

(2) 不動産業 不動産賃貸業、不動産売買業

(3) 商品販売業 食品販売業、物品販売業

(4) その他業 一般旅行業、ホテル・旅館業、飲食業、遊戯場業他

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

(バス運行補助収入に係る処理方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、バス運行補助収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の運輸業の売上高が844,626千円増加し、営業利益が同額増加しております。

7. 当連結会計年度より、旅館業のセグメント売上高の占める割合が全セグメント売上高の10%を割ったため、その他業のセグメントに併せて掲記いたしました。

なお、従来の事業区分によった事業のセグメント情報は、次の通りであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	商品販売業 (千円)	旅館業 (千円)	その他業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,198,705	3,242,422	3,553,817	2,325,242	4,489,355	24,809,543	-	24,809,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	259,629	556,101	108,016	64,025	668,653	1,656,424	(1,656,424)	-
計	11,458,334	3,798,523	3,661,833	2,389,267	5,158,008	26,465,967	(1,656,424)	24,809,543
営業費用	11,154,007	2,374,894	3,609,423	2,408,465	4,775,324	24,322,114	(1,659,367)	22,662,747
営業利益（は営業損失）	304,327	1,423,629	52,409	19,197	382,684	2,143,852	2,943	2,146,795
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	16,183,536	39,426,736	1,275,990	2,112,471	5,218,071	64,216,806	1,529,714	65,746,521
減価償却費	296,945	895,919	17,321	103,635	45,162	1,358,985	45,358	1,404,343
減損損失	-	90,584	-	88,462	-	179,047	-	179,047
資本的支出	1,000,721	91,807	7,893	37,548	32,960	1,170,932	1,010	1,171,942

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、当該事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	金子仁	-	-	当社代表取締役	0.0	-	-	債務被保証残高	15,905,550	-	-
役員	八木良三	-	-	当社監査役 八木税務経理事務所 所長	-	-	-	税務顧問	2,175	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役金子仁より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金子仁	-	-	当社代表取締役	（被所有） 0.0	債務被保証残高	債務被保証残高	17,312,090	-	-
役員	八木良三	-	-	当社監査役 八木税務経理事務所 所長	-	税務顧問	税務顧問料	2,175	-	-

（注）1．当社は銀行借入金に対して代表取締役金子仁より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	221円42銭	1株当たり純資産額	232円00銭
1株当たり当期純損失金額	3円67銭	1株当たり当期純利益金額	10円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	139,897	413,290
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	139,897	413,290
期中平均株式数（千株）	38,106	38,087

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新潟交友事業株式会社	第3回信用保証付私募債	平成19年2月26日	80,000 (80,000)	-	1.19	なし	平成21年2月23日
新潟交友事業株式会社	第4回信用保証付私募債	平成19年3月26日	80,000 (80,000)	-	1.25	なし	平成21年3月23日
新潟交通商事株式会社	第1回信用保証付私募債	平成20年3月25日	60,000	60,000 (60,000)	1.21	なし	平成22年3月19日
新潟交通商事株式会社	第2回信用保証付私募債	平成20年3月25日	40,000	40,000 (40,000)	1.23	なし	平成22年3月19日
新潟交友事業株式会社	第5回信用保証付私募債	平成21年2月25日	-	80,000	1.20	なし	平成23年2月22日
新潟交友事業株式会社	第6回信用保証付私募債	平成21年3月26日	-	80,000	1.02	なし	平成23年3月23日
合計	-	-	260,000 (160,000)	260,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	160,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,236,259	17,387,663	2.756	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,221,998	4,436,342	2.654	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	66,495	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,117,381	24,579,281	2.654	平成22年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	305,214	-	平成22年～27年
その他有利子負債				
長期預り金(1年以内)	187,660	185,403	2.0	-
長期預り金(1年超)	780,403	595,000	2.0	平成22年～25年
小計	48,543,701	47,555,400	-	-
内部取引の消去	3,116,167	3,442,443	-	-
合計	45,427,534	44,112,957	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務及び長期預り金(1年超)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,661,950	2,955,658	2,364,524	1,973,914
リース債務	66,495	66,495	66,945	64,036
長期預り金	185,000	185,000	185,000	40,000

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,208,637	6,396,720	6,172,985	6,031,199
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	192,299	44,270	61,665	517,502
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	67,052	174,143	95,131	425,249
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.76	4.57	2.50	11.17

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

連結子会社を原告、㈱ヤマハミュージック関東を被告とする貸室明渡訴訟事件について、現在新潟地方裁判所にて係争中であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 807,010	1 749,858
売掛金	491,615	479,967
商品	139	35
分譲土地建物	18,446	9,419
貯蔵品	75,054	63,437
未収入金	29,271	11,611
関係会社短期貸付金	348,000	751,000
未収収益	7,825	5,217
前払費用	122,752	108,955
その他	379,150	385,427
貸倒引当金	26,484	29,405
流動資産合計	2,252,784	2,535,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,797,512	16,705,358
減価償却累計額	10,257,990	10,598,134
建物（純額）	1, 3 6,539,522	1, 3 6,107,223
構築物	2,310,988	2,314,260
減価償却累計額	1,752,367	1,786,587
構築物（純額）	3 558,621	3 527,672
機械及び装置	907,489	901,822
減価償却累計額	783,840	794,489
機械及び装置（純額）	123,648	107,332
車両運搬具	1,654,628	2,125,332
減価償却累計額	1,209,405	1,273,098
車両運搬具（純額）	1, 3 445,222	1, 3 852,233
工具、器具及び備品	939,482	943,390
減価償却累計額	888,301	891,790
工具、器具及び備品（純額）	3 51,181	3 51,600
土地	1, 3 21,861,501	1, 3 21,324,576
リース資産	-	300,108
減価償却累計額	-	22,544
リース資産（純額）	-	277,563
有形固定資産合計	29,579,698	29,248,203
無形固定資産		
借地権	171,044	167,718
ソフトウェア	11,114	6,738
その他	13,844	13,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	196,003	187,722
投資その他の資産		
投資有価証券	209,937	200,447
関係会社株式	13,409,940	13,409,940
出資金	1,325	1,325
長期貸付金	9,359	4,929
従業員貸付金	125,938	99,557
関係会社長期貸付金	1,557,100	1,587,100
破産更生債権等	4 1,176,536	4 1,079,992
長期前払費用	32,117	18,280
敷金及び保証金	218,508	219,009
その他	246,013	222,718
貸倒引当金	1,561,702	482,897
投資その他の資産合計	15,425,074	16,360,405
固定資産合計	45,200,776	45,796,331
資産合計	47,453,560	48,331,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 430,480	1 417,573
短期借入金	1 11,253,183	1 11,678,587
関係会社短期借入金	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,947,000	1 3,158,750
リース債務	-	50,245
未払金	230,227	266,285
未払費用	217,297	229,689
未払法人税等	19,926	32,728
未払事業所税	4,273	4,230
未払消費税等	19,896	22,427
預り金	1 767,863	1 673,454
前受収益	320,999	326,501
構造改革引当金	-	1,143,536
流動負債合計	16,341,147	18,134,010
固定負債		
長期借入金	1 11,888,935	1 10,839,385
再評価に係る繰延税金負債	6,257,552	6,105,388
リース債務	-	241,197
退職給付引当金	595,431	481,222
役員退職慰労引当金	145,250	138,567
債務保証損失引当金	78,840	-
長期預り金	689,302	647,315

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	19,655,311	18,453,075
負債合計	35,996,459	36,587,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	68,287	68,459
資本剰余金合計	2,941,220	2,941,392
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,705,401	3,423,006
利益剰余金合計	3,345,047	3,062,652
自己株式	90,780	95,908
株主資本合計	3,726,192	4,003,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,053	13,857
土地再評価差額金	₂ 7,733,962	₂ 7,754,995
評価・換算差額等合計	7,730,908	7,741,138
純資産合計	11,457,101	11,744,770
負債純資産合計	47,453,560	48,331,856

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,777,791	6,931,668
兼業事業営業収益	2,234,923	2,230,657
売上高合計	9,012,714	9,162,325
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,956,011	6,085,696
兼業事業売上原価	627,430	592,000
売上原価合計	6,583,441	6,677,696
売上総利益	2,429,272	2,484,629
販売費及び一般管理費	₁ 1,883,932	₁ 1,798,766
営業利益	545,340	685,862
営業外収益		
受取利息	₂ 93,452	₂ 92,018
受取配当金	₂ 628,346	₂ 543,329
土地物件貸付料	3,538	1,246
雑収入	4,266	7,821
営業外収益合計	729,603	644,416
営業外費用		
支払利息	810,420	769,369
貸倒引当金繰入額	243,914	-
債務保証損失引当金繰入額	78,840	-
雑損失	2,296	3,354
営業外費用合計	1,135,471	772,723
経常利益	139,472	557,555
特別利益		
前期損益修正益	241	-
固定資産売却益	₃ 28,314	₃ 18,898
補助金収入	276,717	204,056
貸倒引当金戻入額	-	45,034
その他	571	4,240
特別利益合計	305,844	272,228

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	90,682	1,026
固定資産売却損	4 30,319	4 153,753
固定資産除却損	8,549	11,551
投資有価証券売却損	2,158	-
投資有価証券評価損	80,620	-
役員退職慰労引当金繰入額	138,340	-
構造改革引当金繰入額	-	327,796
国庫補助金圧縮損	187,858	-
関係会社整理損	-	61,750
減損損失	-	5 90,584
その他	4,300	9,027
特別損失合計	542,828	655,489
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	97,512	174,294
法人税、住民税及び事業税	4,210	23,030
法人税等調整額	89,033	152,163
法人税等合計	84,823	129,133
当期純利益又は当期純損失 ()	12,688	303,428

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
一般旅客自動車運送事業運 送費					
1. 人件費					
給料手当		2,199,811		2,108,212	
賞与		258,495		278,668	
退職給付費用		395,931		408,139	
法定福利費		320,320		315,798	
その他		4,246		457	
計		3,178,806		3,111,275	
2. 燃料油脂費		807,636		852,060	
3. 車両修繕費		502,994		677,209	
4. 減価償却費		184,573		261,098	
5. 支払リース料		479,974		386,171	
6. その他		802,025	5,956,011	797,880	6,085,696
90.5					91.1
兼業事業売上原価					
1. 賃貸不動産売上原価		608,894		584,450	
2. 不動産分譲原価		10,650		0	
3. 商品売上原価		7,885	627,430	7,550	592,000
8.9					
売上原価合計			6,583,441		6,677,696
			100		100

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,872,932	2,872,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金		
前期末残高	68,185	68,287
当期変動額		
自己株式の処分	101	172
当期変動額合計	101	172
当期末残高	68,287	68,459
資本剰余金合計		
前期末残高	2,941,118	2,941,220
当期変動額		
自己株式の処分	101	172
当期変動額合計	101	172
当期末残高	2,941,220	2,941,392
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,354	360,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,824,060	3,705,401
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,688	303,428
土地再評価差額金の取崩	131,346	21,033
当期変動額合計	118,658	282,395
当期末残高	3,705,401	3,423,006
利益剰余金合計		
前期末残高	3,463,706	3,345,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	12,688	303,428
土地再評価差額金の取崩	131,346	21,033
当期変動額合計	118,658	282,395
当期末残高	3,345,047	3,062,652
自己株式		
前期末残高	85,779	90,780
当期変動額		
自己株式の取得	5,508	6,176
自己株式の処分	507	1,048
当期変動額合計	5,000	5,127
当期末残高	90,780	95,908
株主資本合計		
前期末残高	3,612,433	3,726,192
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	12,688	303,428
自己株式の取得	5,508	6,176
自己株式の処分	609	1,221
土地再評価差額金の取崩	131,346	21,033
当期変動額合計	113,759	277,439
当期末残高	3,726,192	4,003,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,112	3,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	63,058	10,803
当期変動額合計	63,058	10,803
当期末残高	3,053	13,857
土地再評価差額金		
前期末残高	7,865,309	7,733,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131,346	21,033
当期変動額合計	131,346	21,033
当期末残高	7,733,962	7,754,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,799,197	7,730,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68,288	10,229
当期変動額合計	68,288	10,229
当期末残高	7,730,908	7,741,138

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,411,630	11,457,101
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	12,688	303,428
自己株式の取得	5,508	6,176
自己株式の処分	609	1,221
土地再評価差額金の取崩	131,346	21,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,288	10,229
当期変動額合計	45,470	287,669
当期末残高	11,457,101	11,744,770

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 最終仕入原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 分譲土地建物 個別法による原価法	(1) 商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 分譲土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当期首たな卸資産に係る影響額9,027千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 構築物 10～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間内均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 有形固定資産のうち機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づいた耐用年数に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（5,179,365千円）は15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>

項目	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年 4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から発生基準に基づく期末要支給額を引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ20,139千円減少し、税引前当期純損失は145,250千円増加しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証の履行による損失に備えるため、財務内容の悪化した子会社の銀行借入等に対する債務保証のうち、その弁済可能性を勘案し、合理的に見積り計上しております。</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>(4) 構造改革引当金</p> <p>会社再生計画に伴う事業構造改革により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の取扱 会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の取扱 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はございません。</p> <p>(バス運行補助金収入に係る処理方法の変更)</p> <p>運輸業におけるバス運行補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、少子高齢化による旅客減少等の環境変化に伴い地方自治体等からのバス路線維持の要請や、政令指定都市移行後の区バス路線新設の要請が増したことから補助金の金額的重要性が高まったこと、また、補助金制度がより恒常的な性格を強め、運行経費の補填を目的とした要素が増したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益は99,969千円増加しておりますが、税引前当期純利益に影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(構造改革引当金)</p> <p>当社グループ事業再編により、連結子会社である株式会社月岡館ホテルは、平成21年3月1日に会社分割し、事業とその商号を新設会社に承継して、分割により割当てられる新設会社の株式のすべてを売却したうえで平成21年3月31日付で解散決議をいたしました。また、連結子会社である株式会社浦浜農園は、事業環境の悪化に伴い基幹の園芸部門の売上が激減し現状では市況の好転が見込まれないことから、これ以上の事業継続は困難であると判断し、平成21年4月9日開催の取締役会において同社を解散することといたしました。この再編に伴い見込まれる損失を見積り、前事業年度までに計上しておいた貸倒引当金及び債務保証損失引当金を含めて、当事業年度において構造改革引当金として1,143,536千円を流動負債に、構造改革引当金繰入額として327,796千円を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより当事業年度の税引前当期純利益は、327,796千円減少しておりますが、営業利益、経常利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>219,941千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,737,211</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>58,646</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,015,798</td></tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>38,017千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,819,931</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,554,437</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,412,386</td></tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>30,045千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>10,787,183</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,711,085</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済額)</td><td>2,488,200)</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>20,623</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,548,936</td></tr> </table>	建物	219,941千円	土地	1,737,211	車両運搬具	58,646	合計	2,015,798	預金	38,017千円	建物	5,819,931	土地	19,554,437	合計	25,412,386	買掛金	30,045千円	短期借入金	10,787,183	長期借入金	13,711,085	(内1年以内返済額)	2,488,200)	預り金	20,623	合計	24,548,936	<p>1 資産の中で、買掛金、短期借入金、長期借入金及び預り金の担保に供しているものは次のとおりです。</p> <p>(1) 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>208,284千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,737,211</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>53,588</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,999,084</td></tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>57,037千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,423,647</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,471,795</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,952,479</td></tr> </table> <p>(3) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>35,736千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>11,460,587</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,307,085</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済額)</td><td>2,882,350)</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>29,227</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,832,635</td></tr> </table>	建物	208,284千円	土地	1,737,211	車両運搬具	53,588	合計	1,999,084	預金	57,037千円	建物	5,423,647	土地	19,471,795	合計	24,952,479	買掛金	35,736千円	短期借入金	11,460,587	長期借入金	13,307,085	(内1年以内返済額)	2,882,350)	預り金	29,227	合計	24,832,635
建物	219,941千円																																																								
土地	1,737,211																																																								
車両運搬具	58,646																																																								
合計	2,015,798																																																								
預金	38,017千円																																																								
建物	5,819,931																																																								
土地	19,554,437																																																								
合計	25,412,386																																																								
買掛金	30,045千円																																																								
短期借入金	10,787,183																																																								
長期借入金	13,711,085																																																								
(内1年以内返済額)	2,488,200)																																																								
預り金	20,623																																																								
合計	24,548,936																																																								
建物	208,284千円																																																								
土地	1,737,211																																																								
車両運搬具	53,588																																																								
合計	1,999,084																																																								
預金	57,037千円																																																								
建物	5,423,647																																																								
土地	19,471,795																																																								
合計	24,952,479																																																								
買掛金	35,736千円																																																								
短期借入金	11,460,587																																																								
長期借入金	13,307,085																																																								
(内1年以内返済額)	2,882,350)																																																								
預り金	29,227																																																								
合計	24,832,635																																																								
<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整を行なって算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,790,678千円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布第119号）第2条第2号（当該事業用土地の近隣の国土利用計画法施行令（昭和49年政令第387号）第7条第1項第一号イに規程する基準地について、同令第9条第1項の規程により判定された標準価格に合理的な調整を行なって算定する方法）及び第4号（当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する為に、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法）の定めに従い、土地の評価額を合理的に算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,131,720千円</p>																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>3 圧縮記帳累計額</p> <p>取得価額より控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>26,816千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10,615</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>226,200</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>21,380</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>合計</td><td>287,820</td></tr> </table> <p>4 破産更生債権等のうち関係会社に対する債権は1,081,067千円であります。</p>	建物	26,816千円	構築物	10,615	車両運搬具	226,200	工具、器具及び備品	21,380	土地	2,808	合計	287,820	<p>3 圧縮記帳累計額</p> <p>取得価額より控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>26,816千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10,615</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>226,200</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>21,380</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>合計</td><td>287,820</td></tr> </table> <p>4 破産更生債権等のうち関係会社に対する債権は974,343千円であります。</p>	建物	26,816千円	構築物	10,615	車両運搬具	226,200	工具、器具及び備品	21,380	土地	2,808	合計	287,820
建物	26,816千円																								
構築物	10,615																								
車両運搬具	226,200																								
工具、器具及び備品	21,380																								
土地	2,808																								
合計	287,820																								
建物	26,816千円																								
構築物	10,615																								
車両運搬具	226,200																								
工具、器具及び備品	21,380																								
土地	2,808																								
合計	287,820																								

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
5 保証債務 関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。		5 保証債務 関係会社等の銀行借入金及びリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証者	保証金額 (千円)
(株)シルバーホテル	123,040	(株)シルバーホテル	148,083
国際佐渡観光ホテル(株)	716,928	国際佐渡観光ホテル(株)	633,156
新潟交通商事(株)	300,000	新潟交通商事(株)	280,000
(株)浦浜農園	257,682	(株)浦浜農園	246,350
(株)月岡館ホテル	189,162	(株)万代開発	15,905,545
(株)万代開発	16,682,165	(株)スイートファクトリージャパン	13,540
(株)スイートファクトリージャパン	23,261	新潟交通佐渡(株)	11,600
新潟交通佐渡(株)	13,200	(株)新交企画	72,100
(株)イー・ティー・アール	42,932	新潟交友事業(株)	160,000
(株)新交企画	85,300	新潟交通観光バス(株)	152,260
新潟交友事業(株)	160,000	計	17,622,636
新潟交通観光バス(株)	223,464		
計	18,817,136		
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越限度額	3,000,000千円	当座貸越限度額	3,000,000千円
借入実行額	1,759,215	借入実行額	2,101,415
差引額	1,240,785	差引額	898,585

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">592,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">213,850</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,139</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">82,500</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">104,891</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,912</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">441,671</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ58%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ42%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">86,983千円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">623,184</td></tr> <tr><td>3 固定資産売却益の主な内訳</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">27,245千円</td></tr> <tr><td>4 固定資産売却損の主な内訳</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">28,837千円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	592,047千円	退職給付費用	213,850	役員退職慰労引当金繰入額	20,139	福利厚生費	82,500	広告費	104,891	減価償却費	52,912	雑費	441,671	営業外収益		受取利息	86,983千円	受取配当金	623,184	3 固定資産売却益の主な内訳		土地	27,245千円	4 固定資産売却損の主な内訳		土地	28,837千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">576,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">168,957</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,076</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">81,454</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">100,225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,591</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">434,396</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合はおおよそ58%、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ42%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">86,780千円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">538,272</td></tr> <tr><td>3 固定資産売却益の主な内訳</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">17,876千円</td></tr> <tr><td>4 固定資産売却損の主な内訳</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">130,252千円</td></tr> <tr><td>5 減損損失</td><td></td></tr> </table> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県佐渡市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用施設</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位毎に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、佐渡島内の賃貸物件につき、賃貸収入の回収が滞るなどして厳しい状況が続いたことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90,584千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物90,584千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は不動産鑑定評価によっております。</p>	給料及び諸手当	576,689千円	退職給付費用	168,957	役員退職慰労引当金繰入額	21,076	福利厚生費	81,454	広告費	100,225	減価償却費	51,591	雑費	434,396	営業外収益		受取利息	86,780千円	受取配当金	538,272	3 固定資産売却益の主な内訳		土地	17,876千円	4 固定資産売却損の主な内訳		土地	130,252千円	5 減損損失		場所	用途	種類	新潟県佐渡市	賃貸用施設	建物等
給料及び諸手当	592,047千円																																																																
退職給付費用	213,850																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,139																																																																
福利厚生費	82,500																																																																
広告費	104,891																																																																
減価償却費	52,912																																																																
雑費	441,671																																																																
営業外収益																																																																	
受取利息	86,983千円																																																																
受取配当金	623,184																																																																
3 固定資産売却益の主な内訳																																																																	
土地	27,245千円																																																																
4 固定資産売却損の主な内訳																																																																	
土地	28,837千円																																																																
給料及び諸手当	576,689千円																																																																
退職給付費用	168,957																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,076																																																																
福利厚生費	81,454																																																																
広告費	100,225																																																																
減価償却費	51,591																																																																
雑費	434,396																																																																
営業外収益																																																																	
受取利息	86,780千円																																																																
受取配当金	538,272																																																																
3 固定資産売却益の主な内訳																																																																	
土地	17,876千円																																																																
4 固定資産売却損の主な内訳																																																																	
土地	130,252千円																																																																
5 減損損失																																																																	
場所	用途	種類																																																															
新潟県佐渡市	賃貸用施設	建物等																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	520	27	3	545
合計	520	27	3	545

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	545	31	6	570
合計	545	31	6	570

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 バス車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	2,577,611	1,296,229	1,281,382	車両運搬具	2,199,778	1,299,621	900,157
工具、器具及び備品	167,166	44,715	122,451	工具、器具及び備品	162,537	70,025	92,511
その他	38,970	9,896	29,074	その他	38,970	16,932	22,038
合計	2,783,749	1,350,841	1,432,907	合計	2,401,286	1,386,579	1,014,707
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 411,412千円 1年超 1,021,495千円 合計 1,432,907千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 3. 当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 498,659千円 減価償却費相当額 498,659千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 385,065千円 1年超 629,641千円 合計 1,014,707千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によって算定しています。 3. 当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 399,749千円 減価償却費相当額 399,749千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払賞与超過額	46,406	51,010
未払事業所税	1,712	1,709
減損損失	184,085	209,979
投資有価証券評価損	209,161	209,161
土地構築物	5,252	-
税務上繰越欠損金	683,761	429,538
貸倒引当金超過額	172,404	-
退職給付引当金超過額	240,554	194,413
役員退職慰労引当金	58,681	55,981
債務保証損失引当金	31,851	-
構造改革引当金	-	461,988
その他	174,566	186,032
繰延税金資産小計	1,808,437	1,799,814
評価性引当額	1,808,437	1,799,814
繰延税金資産計上額	-	-

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)ともに回収可能性を判断した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

2 . 再評価に係る繰延税金負債

前事業年度	当事業年度
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
6,257,552千円	6,105,388千円

3 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間の差異の原因となった項目の内訳

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、法人税、住民税(均等割額を除く)及び事業税の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 300円75銭	1株当たり純資産額 308円51銭
1株当たり当期純損失金額 0円33銭	1株当たり当期純利益金額 7円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	12,688	303,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	12,688	303,428
期中平均株式数(千株)	38,106	38,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	16,705,358	10,598,134	408,925	6,107,223
構築物	-	-	-	2,314,260	1,786,587	34,220	527,672
機械及び装置	-	-	-	901,822	794,489	20,308	107,332
車両運搬具	-	-	-	2,125,332	1,273,098	157,990	852,233
工具、器具及び備品	-	-	-	943,390	891,790	4,800	51,600
土地	-	-	-	21,324,576	-	-	21,324,576
リース資産	-	-	-	300,108	22,544	22,544	277,563
有形固定資産計	-	-	-	44,614,848	15,366,645	648,789	29,248,203
無形固定資産							
借地権	-	-	-	182,684	14,966	3,325	167,718
ソフトウェア	-	-	-	80,623	73,885	4,978	6,738
その他	-	-	-	32,870	19,605	578	13,265
無形固定資産計	-	-	-	296,179	108,456	8,883	187,722
長期前払費用	118,717	1,486	7,221	112,981	94,700	8,101	18,280

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、前期末残高、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,588,186	70,604	1,041,030	105,458	512,302
役員退職慰労引当金	145,250	21,076	27,759	-	138,567
債務保証損失引当金	78,840	-	78,840	-	-
構造改革引当金	-	1,143,536	-	-	1,143,536

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	92,033
預金の種類	
当座預金	4,148
普通預金	596,239
定期預金	57,037
定期積金	400
小計	657,825
合計	749,858

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟交通観光バス(株)	118,337
(株)日本航空インターナショナル	45,784
全日本空輸(株)	26,549
新潟交通佐渡(株)	18,400
(株)シルバーホテル	13,354
JTB財務部他	257,541
合計	479,967

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(月) ((A) + (D)) × 1/2 (B) × 1/12
(A)	(B)	(C)	(D)		
491,615	10,623,053	10,634,700	479,967	95.7	0.5

ハ．商品

区分	金額(千円)
売上商品	35
合計	35

二.分譲土地建物

地域	金額(千円)
新潟県胎内市羽黒	6,784
新潟市西蒲区五ヶ浜	1,907
新潟県長岡市寺泊藪田	568
新潟市西蒲区越前浜	158
合計	9,419

ホ.貯蔵品

区分	金額(千円)
自動車部分品	26,390
自動車乗車券	22,709
燃料油脂類	10,997
その他貯蔵品	3,340
合計	63,437

固定資産

イ.関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)万代開発	12,066,587
国際佐渡観光ホテル(株)	657,327
新潟交通観光バス(株)	355,000
(株)シルバーホテル	130,426
新潟航空サービス(株)	60,000
(株)新交企画他	140,598
合計	13,409,940

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
新潟交通観光バス(株)	96,166
(株)川崎商会	16,696
伊東ホテルニュー岡部	12,579
八幡屋	11,690
東日本高速道路(株)	10,927
越後交通(株)他	269,512
合計	417,573

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行新潟支店	7,784,772
(株)第四銀行本店	1,999,800
(株)北越銀行古町支店	1,676,015
中央三井信託銀行(株)新潟支店	218,000
その他	130,000
合計	11,808,587

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行本店	(2,060,350)
	6,747,650
(株)北越銀行古町支店	(822,000)
	6,559,435
みずほ信託銀行(株)新潟支店	(133,200)
	250,000
日本政策投資銀行新潟支店	(59,200)
	289,050
新潟県信用農業協同組合連合会本店	(84,000)
	152,000
合計	(3,158,750)
	13,998,135

()は1年以内に返済される金額であり、内数で表示しております。

ロ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	6,105,388

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.niigata-kotsu.co.jp/ir
株主に対する特典	「株主優待乗車証」 1. 路線区分 新潟市内線、新潟郊外線(含新潟交通観光バス(株)運行路線)、佐渡線(新潟交通佐渡(株)運行路線)の3路線とする。 2. 発行基準株数 (1) 9,000株以上13,000株未満、上記3路線のうちご希望の1路線通用乗車証1枚 (2) 13,000株以上16,000株未満、上記3路線のうちご希望の2路線通用乗車証1枚 (3) 16,000株以上、全路線通用乗車証1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

2 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第96期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第96期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

3 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月17日関東財務局長に提出

事業年度（第94期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第93期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年8月8日関東財務局長に提出

事業年度（第95期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

4 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年2月19日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 和田 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 信太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当連結会計年度より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 隆輔 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 信太 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝海 明人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（バス運行補助金収入に係る処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は運輸業におけるバス運行補助金収入については、従来、特別利益に計上していたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新潟交通株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新潟交通株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 和田 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 信太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4．引当金の計上基準(3)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当事業年度より役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 信太 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝海 明人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新潟交通株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更（バス運行補助金収入に係る処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は運輸業におけるバス運行補助金収入については、従来、特別利益に計上していたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。